

議案第4号

令和7年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度取手地方広域下水道組合下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	42,941 戸
(2) 年間総排水量	10,260,000 m ³
(3) 一日平均排水量	28,110 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
処理場建設費	270,156 千円
ポンプ場建設費	334,214 千円
管きょ建設費	1,186,978 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		4,917,479 千円
第1項 営業収益		1,687,365 千円
第2項 営業外収益		3,230,114 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		4,817,149 千円
第1項 営業費用		4,427,950 千円
第2項 営業外費用		338,899 千円
第3項 特別損失		300 千円
第4項 予備費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,523,234千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,623千円、当年度分損益勘定留保資金1,423,113千円及び減債積立金55,498千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第 1 款	資本的収入	2, 273, 978 千円
第 1 項	企業債	1, 121, 000 千円
第 2 項	構成市出資金	250, 966 千円
第 3 項	構成市補助金	114, 571 千円
第 4 項	国庫補助金	747, 580 千円
第 5 項	県補助金	1 千円
第 6 項	負担金等	39, 860 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	3, 797, 212 千円
第 1 項	建設改良費	2, 319, 085 千円
第 2 項	固定資産購入費	6, 169 千円
第 3 項	企業債償還金	1, 471, 958 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的 支 出	建 設 改良費	山王新田污水 中継ポンプ場 自家発電設備 増設事業	252, 769	令和 7 年度	136, 125
				令和 8 年度	116, 644

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
令和 5 年度から令和 7 年度 供用開始告示区域に係る水洗 便所改造資金助成利子補給	令和 7 年度から 令和 10 年度まで	貸付残高の 100 分の 3 に 相当する金額の利子補給額
事務機器使用料 再リース (茨城県南水道企業団 上下水道料金システム)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	15
公用車リース料 (5 台)	令和 7 年度から 令和 15 年度まで	20, 797

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,121,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

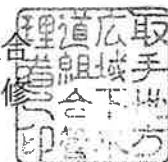
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 交際費 | 100千円 |
| (2) 職員給与費 | 457,644千円 |

(構成市からの補助金)

第11条 下水道事業安定のため構成市からこの会計へ補助を受ける金額は、1,855,278千円である。

令和7年2月20日提出

取手地方広域下水道組合
管理者 中村



令和7年度

取手地方広域下水道組合下水道事業会計
予算に関する説明書

令和7年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
下水道事業収益			4,917,479	
	営業収益		1,687,365	
		下水道使用料	1,572,801	
		構成市負担金	113,722	
		その他営業収益	842	
	営業外収益		3,230,114	
		受取利息及び配当金	1,142	
		受託工事収益	24,497	
		構成市補助金	1,740,707	
		長期前受金戻入	1,413,274	
		消費税及び地方消費税還付金	50,142	
		雑収益	352	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
下水道事業費用			4,817,149	
	営業費用		4,427,950	
		議会費	2,845	
		処理場費	793,014	
		ポンプ場費	139,645	
		管きよ費	207,906	
		業務費	79,924	
		総係費	36,038	
		給与費	332,191	
		減価償却費	2,681,351	
		資産減耗費	155,036	
	営業外費用		338,899	
		支払利息及び企業債取扱諸費	315,887	
		受託工事費	23,012	
	特別損失		300	
		過年度損益修正損	300	
	予備費		50,000	
		予備費	50,000	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的収入			2, 273, 978	
	企業債		1, 121, 000	
		建設改良債	1, 121, 000	
	構成市出資金		250, 966	
		構成市出資金	250, 966	
	構成市補助金		114, 571	
		構成市補助金	114, 571	
	国庫補助金		747, 580	
		国庫補助金	747, 580	
	県補助金		1	
		県補助金	1	
	負担金等		39, 860	
		下水道整備負担金	39, 860	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的支出			3,797,212	
	建設改良費		2,319,085	
		処理場建設費	270,156	
		ポンプ場建設費	334,214	
		管きょ建設費	1,186,978	
		下水道事業計画	408,194	
		給与費	119,543	
	固定資産購入費		6,169	
		有形固定資産購入費	6,169	
	企業債償還金		1,471,958	
		建設改良債	1,471,958	

令和7年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当期純利益	5,565
	非資金項目の調整	
	減価償却費	2,681,351
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	112
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△438
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△109
	長期前受金戻入	△1,413,274
	資産減耗費	155,036
	業務活動による資産及び負債の増減	
	未収金の増減額(△は増加)	△779
	未払金の増減額(△は減少)	△199,621
	その他流動資産の増減額(△は増加)	964
	業務活動以外の損益項目	
	受取利息及び配当金	△1,142
	支払利息等	315,887
	小計	1,543,552
	受取利息及び配当金受取額	1,142
	支払利息等支払額	△315,887
	業務活動によるキャッシュフロー	1,228,807
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,129,019
	国庫補助金等収入	747,581
	受益者負担金等収入	39,860
	構成市補助金等収入	114,571
	投資活動によるキャッシュフロー	△1,227,007
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良企業債による収入	1,121,000
	建設改良企業債の償還による支出	△1,471,958
	構成市からの出資による収入	250,966
	財務活動によるキャッシュフロー	△99,992
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額	△98,192
	資金期首残高	1,559,903
	資金期末残高	1,461,711

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	31	(2) 49	5,910	198,204	181,112	385,226	72,418	457,644
前年度	31	(1) 50	3,407	204,476	180,174	388,057	73,784	461,841
比 較	0	(1) △1	2,503	△ 6,272	938	△ 2,831	△ 1,366	△ 4,197

※ () 内は、再任用職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の外書き。

手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	25,752	6,846	9,540	874	4,983	3,320
	前年度	24,343	6,612	10,200	874	5,817	3,377
	比 較	1,409	234	△ 660	0	△ 834	△ 57
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	—
	本年度	52,448	43,694	5,710	142	27,803	—
	前年度	50,609	41,113	4,710	142	32,377	—
	比 較	1,839	2,581	1,000	0	△ 4,574	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 6,272	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	4,936	
		昇 給 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 11,208	退職及び役職定年等に伴う減
手 当	938	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	3,148	地域手当 593 千円 期末手当 1,449 千円 勤勉手当 1,106 千円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,210	地域手当 816 千円 扶養手当 234 千円 管理職手当 △ 660 千円 時間外勤務手当 △ 834 千円 通勤手当 △ 57 千円 期末手当 390 千円 勤勉手当 1,475 千円 児童手当 1,000 千円 退職給付費 △ 4,574 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	340,392
	平均給与月額 (円)	418,228
	平 均 年 齢 (歳)	46.39
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	338,937
	平均給与月額 (円)	418,371
	平 均 年 齢 (歳)	46.12

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	主たる構成団体の 一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	7	1	2.0
	6	2	4.1
	5	6	12.3
	4	20	40.8
	3	13	26.5
	2	5	10.2
	1	2	4.1
	計	49	100.0
令和6年1月1日現在	7	0	0.0
	6	1	2.0
	5	8	16.3
	4	20	40.8
	3	(1) 12	(100.0) 24.5
	2	6	12.2
	1	2	4.2
	計	(1) 49	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用職員数と構成比の外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長 参 事	次 長 参事補	課 長 副参事	課長補佐 係主 長 査	係 主 長 幹	主 技 事 師	主 事 技 師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 行 政 職
本年度	職 員 数 (A) (人)		49人	49
	昇給に係る職員数 (B) (人)		41	41
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	41	41
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)		83.7	83.7
前年度	職 員 数 (A) (人)		50	50
	昇給に係る職員数 (B) (人)		40	40
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	40	40
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)		80.0	80.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	—	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置 2～20%加算	茨城県市町村 総合事務 組合加入
主たる 構成団体の 一般会計の 制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継続費に関する調査

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務発 生予定額	当該年度末 までの支払義 務発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					国県補助金	企業債	その他					
資本的支出	建設改良費	県南CC 機械及び 電気設備 改築事業	6	194,040	106,413	77,925	9,702	194,040	-	194,040	-	59.9
			7	130,130	71,363	52,260	6,507	-	130,130	130,130	-	40.1
			計	324,170	177,776	130,185	16,209	194,040	130,130	324,170	-	100.0
		7	136,125	68,063	61,256	6,806	-	136,125	136,125	-	53.9	
		8	116,644	58,322	52,490	5,832	-	-	-	116,644	-	
		計	252,769	126,385	113,746	12,638	-	136,125	136,125	116,644	53.9	

債務負担行為に関する調書

(令和7年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見 込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
令和5年度から令和7年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	-	0	7~10	限度額 に同じ	-	-	全 額
事務機器使用料 再リース (茨城県南水道企業団 上下水道料金システム)	15	-	0	7~8	15	-	-	15
公用車リース料 (5台)	20,797	-	0	7~15	20,797	-	-	20,797

(過年度議決分)

公用車リース料	4,922	30~6	3,818	7	1,104	-	-	1,104
公用車リース料	4,202	元~6	2,640	7~9	1,562	-	-	1,562
事務機器使用料 (茨城県南水道企業団 上下水道料金システム)	454	2~6	362	7	92	-	-	92
公用車リース料	2,030	2~6	972	7~9	1,058	-	-	1,058
自動体外式除細動器リース料	198	2~6	159	7	39	-	-	39
L G W A N環境保守業務委託	4,620	3~6	2,772	7~8	1,848	-	-	1,848
積算システム使用料	14,593	3~6	8,748	7~8	5,845	-	-	5,845

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見 込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
令和2年度から令和4年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	4～6	6	7	限度額 に同じ	-	-	全 額
公用車リース料	2,594	4～6	587	7～12	2,007	-	-	2,007
維持管理業務委託	契約に 定める 額	5～6	699,837	7～8	限度額 に同じ	-	-	全 額
令和3年度から令和5年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	5～6	0	7～8	限度額 に同じ	-	-	全 額
カラー複合機リース料	872	5～6	142	7～10	730	-	-	730
J R埋設管占用料	土地賃貸 借契約書 に定める 額	5～6	26	7～8	限度額 に同じ	-	-	全 額
事務機器使用料 (受益者負担金パソコン)	3,426	5～6	549	7～10	2,877	-	-	2,877
モノクロ複合機リース料	1,777	6	0	7～11	1,777	-	-	1,777
公用車リース料	5,132	6	0	7～14	5,132	-	-	5,132
令和4年度から令和6年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	6	0	7～9	限度額 に同じ	-	-	全 額
県南クリーンセンター 汚泥収集運搬及び 処分業務委託	処分する汚 泥の量に1t 当たりの単 価を乗じて 得た額	6	0	7	限度額 に同じ	-	-	全 額

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度未までの 支払義務発生 (見 込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
県南クリーンセンター 水質分析検査業務委託	8,250	6	0	7	8,250	-	-	8,250
県南クリーンセンター GHP性能検査業務	486	6	0	7	486	-	-	486
施設情報システム賃貸借	2,420	6	0	7	2,420	-	-	2,420
下水道台帳保守業務委託	2,365	6	0	7	2,365	-	-	2,365
作品コンクールWEB保守管理 業務委託	80	6	0	7	80	-	-	80
人事等システム管理業務委託	7,956	6	0	7	7,956	-	-	7,956
例規集管理業務委託	1,848	6	0	7	1,848	-	-	1,848
公営企業会計システム保守点検 業務委託	4,059	6	0	7	4,059	-	-	4,059
公用車リース料 (再リース)	326	6	0	7	326	-	-	326

令和7年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定貸借対照表
令和8年3月31日

資 産 の 部

(単位：千円／税抜)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	1,491,708		
ロ 建物	1,551,486		
減価償却累計額	<u>△546,141</u>	1,005,345	
ハ 構築物	75,467,460		
減価償却累計額	<u>△19,035,022</u>	56,432,438	
ニ 機械及び装置	7,782,678		
減価償却累計額	<u>△3,327,423</u>	4,455,255	
ホ 工具、器具及び備品	27,177		
減価償却累計額	<u>△14,718</u>	12,459	
ヘ 建設仮勘定	158,473		
有形固定資産合計		63,555,678	
(2) 無形固定資産			
イ 地上権	2,965		
無形固定資産合計		<u>2,965</u>	
固定資産合計			63,558,643
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,461,711	
(2) 未収金	294,090		
貸倒引当金	<u>△1,017</u>	293,073	
(3) 前払費用		<u>2,844</u>	
流動資産合計			<u>1,757,628</u>
資産合計			<u><u>65,316,271</u></u>

負 債 の 部

(単位：千円／税抜)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>20,421,260</u>	20,421,260	
企業債合計			
(2) その他固定負債			
イ その他固定負債	<u>1,800</u>	1,800	
その他固定負債合計			
固定負債合計			20,423,060
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,458,768</u>	1,458,768	
企業債合計			
(2) 未払金			
イ 営業未払金	134,499		
ロ その他未払金	<u>374,261</u>		
未払金合計		508,760	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	31,578		
ロ 法定福利引当金	<u>6,193</u>		
引当金合計		37,771	
流動負債合計			2,005,299
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		40,523,544	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△11,945,237</u>	
繰延収益合計			28,578,307
負債合計			<u><u>51,006,666</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 資本金			12,280,623
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,021,273		
ロ その他資本剰余金	183,858		
ハ 受贈財産評価額	<u>122,717</u>		
資本剰余金合計		1,327,848	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	644,809		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>56,325</u>		
利益剰余金合計		701,134	
剰余金合計			2,028,982
資本合計			<u>14,309,605</u>
負債資本合計			<u><u>65,316,271</u></u>

令和6年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,415,409		
(2) 構成市負担金	113,341		
(3) その他営業収益	693	1,529,443	
2. 営業費用			
(1) 議会費	1,983		
(2) 処理場費	708,026		
(3) ポンプ場費	118,108		
(4) 管きよ費	235,578		
(5) 業務費	71,713		
(6) 総係費	29,339		
(7) 給与費	335,765		
(8) 減価償却費	2,602,113		
(9) 資産減耗費	92,771	4,195,396	
営業損益			△2,665,953
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	551		
(2) 受託工事収益	6,920		
(3) 構成市補助金	1,709,106		
(4) 長期前受金戻入	1,374,168		
(5) 雑収益	384	3,091,129	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	324,570		
(2) 受託工事費	6,500		
(3) 雑支出	89,081	420,151	2,670,978
經常利益			5,025
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	13	13	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300	300	△287
当年度純利益			4,738
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			23,275
当年度未処分利益剰余金			28,013

令和 6 年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定貸借対照表
令和 7 年 3 月 3 1 日

資 産 の 部

(単位：千円／税抜)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1, 491, 708	
ロ 建物	1, 551, 486		
減価償却累計額	<u>△483, 794</u>	1, 067, 692	
ハ 構築物	73, 861, 943		
減価償却累計額	<u>△16, 795, 356</u>	57, 066, 587	
ニ 機械及び装置	7, 453, 265		
減価償却累計額	<u>△2, 950, 159</u>	4, 503, 106	
ホ 工具、器具及び備品	21, 569		
減価償却累計額	<u>△12, 644</u>	8, 925	
ヘ 建設仮勘定		<u>125, 028</u>	
有形固定資産合計			64, 263, 046
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		<u>2, 965</u>	
無形固定資産合計			<u>2, 965</u>
固定資産合計			64, 266, 011
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1, 559, 903	
(2) 未収金	293, 311		
貸倒引当金	<u>△905</u>	292, 406	
(3) 前払費用		<u>3, 808</u>	
流動資産合計			<u>1, 856, 117</u>
資産合計			<u><u>66, 122, 128</u></u>

負債の部

(単位：千円／税抜)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>20,759,028</u>	20,759,028	
企業債合計			
(2) その他固定負債			
イ その他固定負債	<u>1,800</u>	1,800	
その他固定負債合計			
固定負債合計			20,760,828
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,471,958</u>	1,471,958	
企業債合計			
(2) 未払金			
イ 営業未払金	131,925		
ロ その他未払金	<u>474,986</u>	606,911	
未払金合計			
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	32,016		
ロ 法定福利引当金	<u>6,302</u>	38,318	
引当金合計			
流動負債合計			2,117,187
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		39,723,002	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△10,531,963</u>	
繰延収益合計			29,191,039
負債合計			<u>52,069,054</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			12,024,919
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,021,273		
ロ その他資本剰余金	183,858		
ハ 受贈財産評価額	<u>122,717</u>	1,327,848	
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	672,294		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>28,013</u>	700,307	
利益剰余金合計			
剰余金合計			2,028,155
資本合計			<u>14,053,074</u>
負債資本合計			<u>66,122,128</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
工具、器具及び備品	4年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上する。ただし、当年度末の退職手当の要支給額は、茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額で賄えることから、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、合理的な基準により算出した回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

4 受益者負担金の会計処理

受益者負担金については、現金主義を採用しているため、未収金を計上していない。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和7年度期首における未経過リース料相当額

1年内	5,547 千円
-----	----------

1年超	29,547 千円
-----	-----------

計	35,094 千円
---	-----------

令和7年度期末における未経過リース料相当額

1年内	7,765 千円
-----	----------

1年超	21,782 千円
-----	-----------

計	29,547 千円
---	-----------